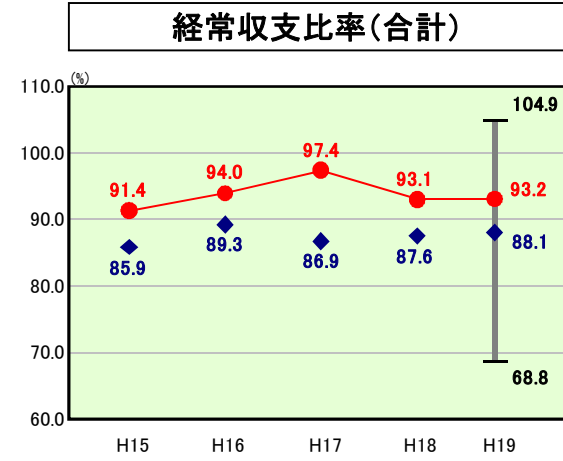


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

熊本県 玉東町

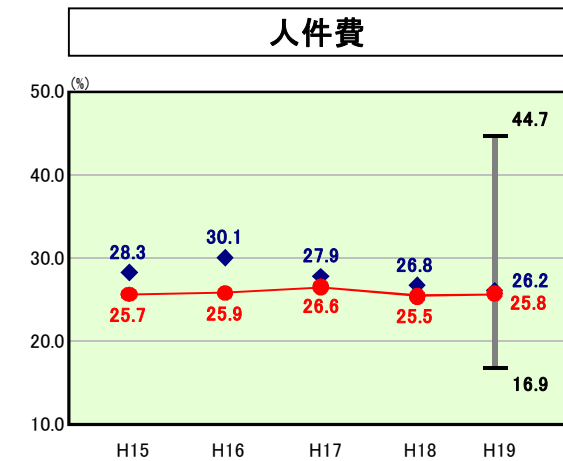
経常収支比率の分析



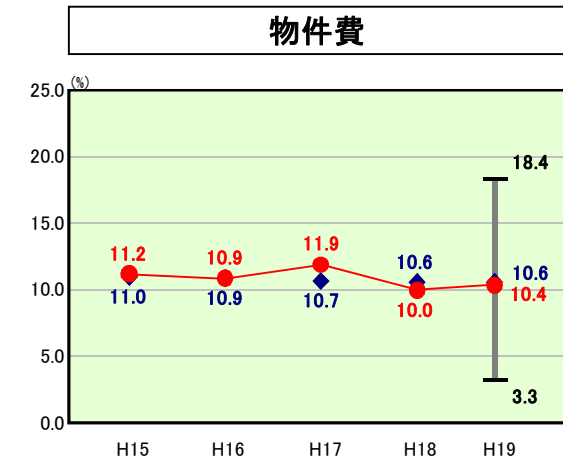
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 T
類似団体内最小値 L

人口 5,686人(H20.3.31現在)
面積 24.40km²
歳入総額 3,252,556千円
歳出総額 3,002,230千円

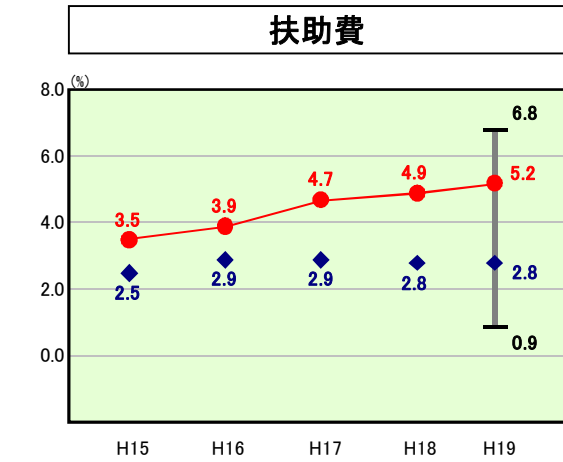
H19類似団体内順位 94/122
全国市町村平均 92.0
熊本県市町村平均 93.3



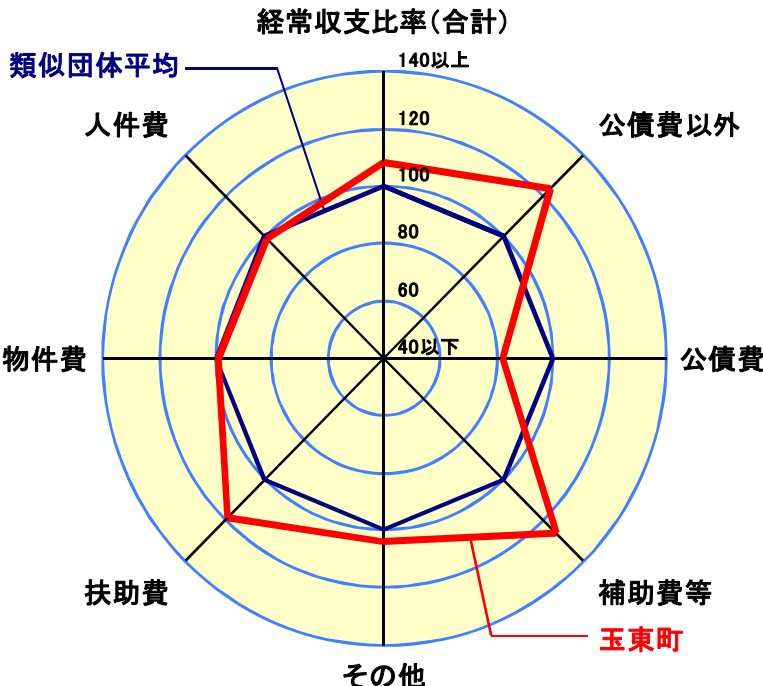
H19類似団体内順位 59/122
全国市町村平均 28.0
熊本県市町村平均 28.1



H19類似団体内順位 60/122
全国市町村平均 13.1
熊本県市町村平均 10.1



H19類似団体内順位 114/122
全国市町村平均 8.8
熊本県市町村平均 9.4



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

◇人件費：類似団体と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、これは退職者の不補充等による人件費抑制に努めてきた成果である。今後も地方分権による事務量が増加する中、集中改革プランに掲げた目標(5.88%減)に向け適正な人員配置、事務の効率化に努める。

◇物件費：物件費に係る経常収支比率は、類似団体と比較してほぼ同程度の位置にあるが、今後も旅費支給の見直し、委託料の再検討など引き続き実施していくこととする。また、電算関連費用については、今後更新の時期がくるため計画的にまた効率的運用となるよう努める。

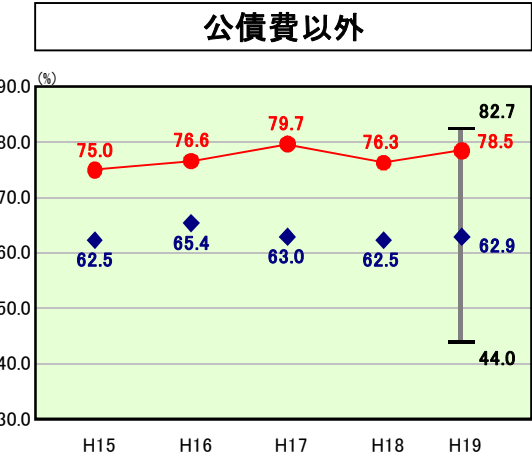
◇扶助費：類似団体平均を上回り高い数値で推移しているが、障害者福祉、児童福祉と制度を運用していく上で欠かすことのできない費用である。上昇傾向にある要因として、子ども医療費の補助枠を拡大などが挙げられる。また中でも保育所の運営費が占める割合が非常に高くなっているが、町立保育園をもたない面からの人件費等を考慮すると適正な支出範囲と考える。

◇公債費：類似団体と比較して低い水準で推移している。一般会計では平成17年度をピークとして今後償還額は更に減少していくものと見込まれるが、逆に公営企業債である簡易水道事業においては今後償還のピークを迎える。引き続き計画的な起債発行を行うことで支出の抑制に努める。

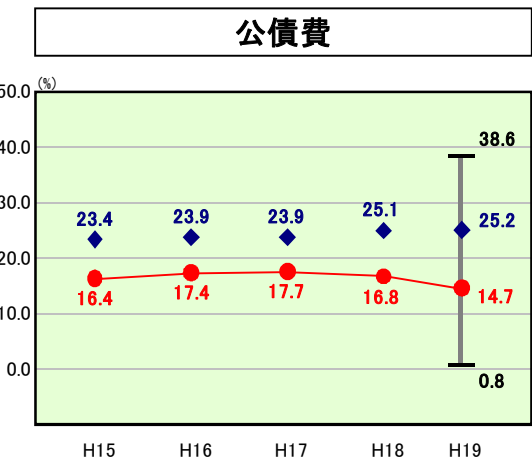
◇補助費等：類似団体と比較し非常に高い水準にあるが、これまで各種団体補助については金額の見直し等削減を行ってきたが、近年人口が減少していく中、子育て支援の充実を図るため多子世帯の学校給食費補助などさまざまな単独補助を行っている。今後は、それぞれの事業に対し効率的な運用を実施しているかなど把握に努め、再度見直し等検討していく。

◇その他：その他に係る経常収支比率が類似団体を上回っているのは、繰入金が増加が主な要因である。中でも医療3会計への繰入金増加が大きな要因となっている。特に平成19年度は老人保健医療会計への繰入が大幅に増加している状況にある。健康な高齢者づくりをすすめ、医療給付の適正化と抑制を図り一般会計の負担額を減らしていくよう努める。

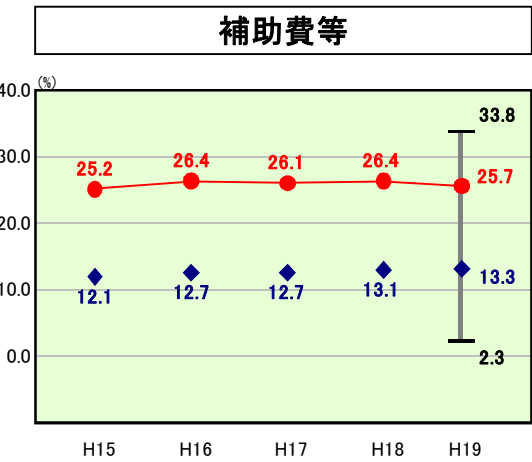
◇普通建設事業費：普通建設事業費の人口1人当たり決算額は類似団体平均をやや上回っている。これは新幹線関連の受託事業費の増及び学校施設の耐震工事等を実施したことによるものである。今後も事業の費用対効果を考慮しながら効率化を図り、事業費抑制となるよう努める。



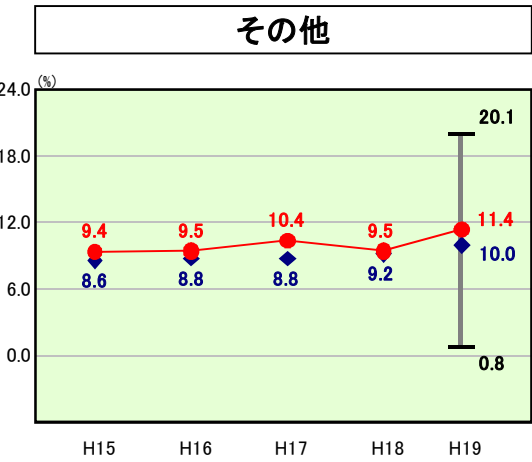
H19類似団体内順位 120/122
全国市町村平均 71.7
熊本県市町村平均 72.3



H19類似団体内順位 5/122
全国市町村平均 20.3
熊本県市町村平均 21.0



H19類似団体内順位 121/122
全国市町村平均 10.4
熊本県市町村平均 11.7

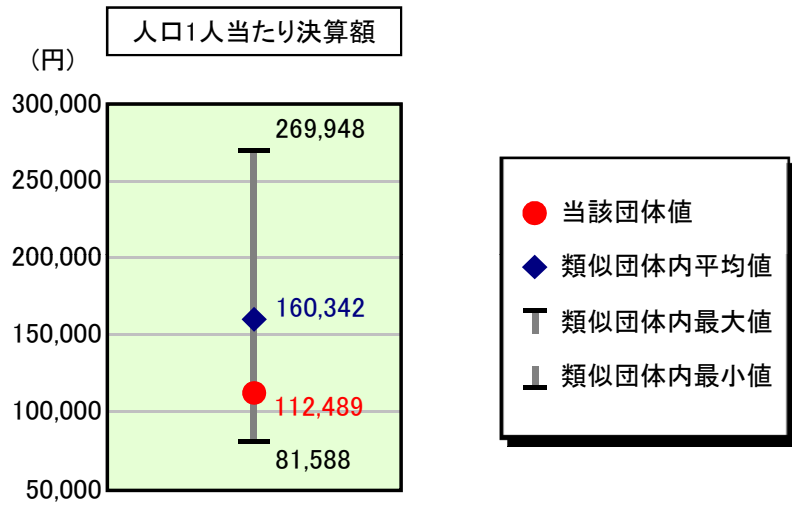


H19類似団体内順位 78/122
全国市町村平均 11.4
熊本県市町村平均 13.0

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

熊本県 玉東町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

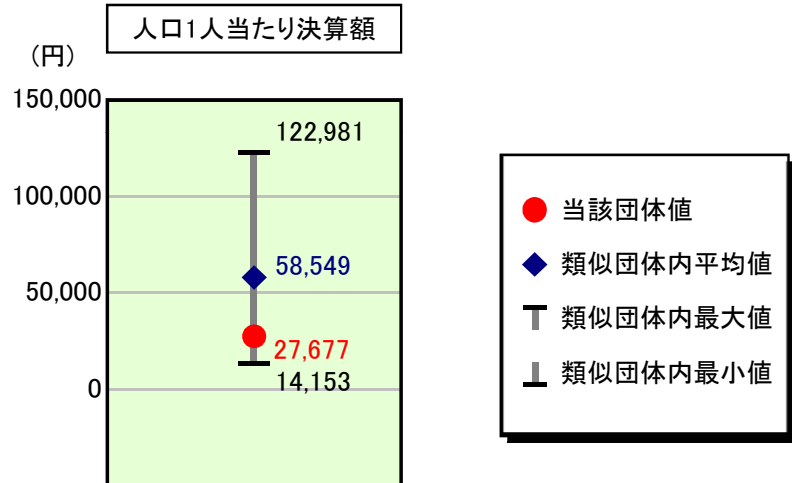
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	547,682	96,321	132,353	▲ 27.2
賃金(物件費)	7,982	1,404	10,150	▲ 86.2
一部事務組合負担金(補助費等)	75,015	13,193	20,366	▲ 35.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,633	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	37,583	6,610	5,722	15.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	22,182	3,901	3,522	10.8
▲退職金	▲ 50,833	▲ 8,940	▲ 14,403	▲ 37.9
合計	639,611	112,489	160,342	▲ 29.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.02	15.05	▲ 5.03
ラスパイレス指数	96.0	93.2	2.8

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

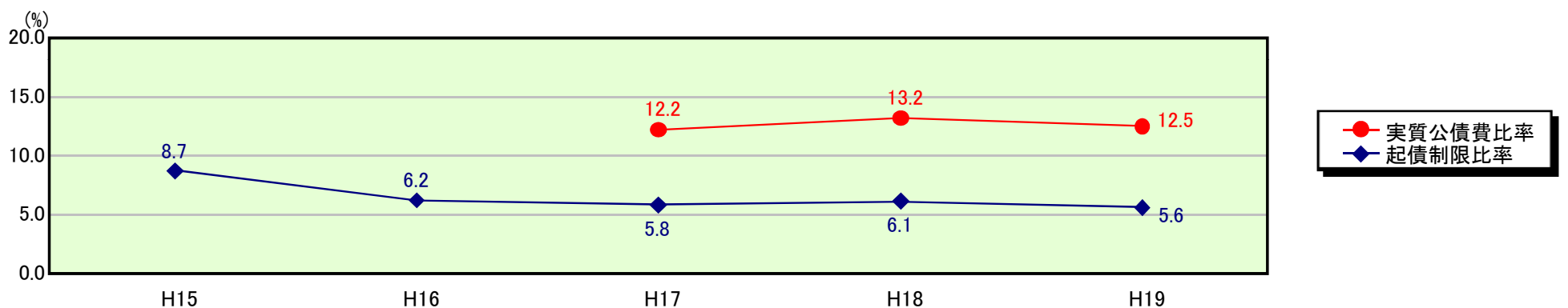


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	280,137	49,268	114,673	▲ 57.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	570	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	39,656	6,974	20,959	▲ 66.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	277,401	48,787	7,775	527.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	321	56	4,493	▲ 98.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	56	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 440,145	▲ 77,409	▲ 89,976	▲ 14.0
合計	157,370	27,677	58,549	▲ 52.7

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

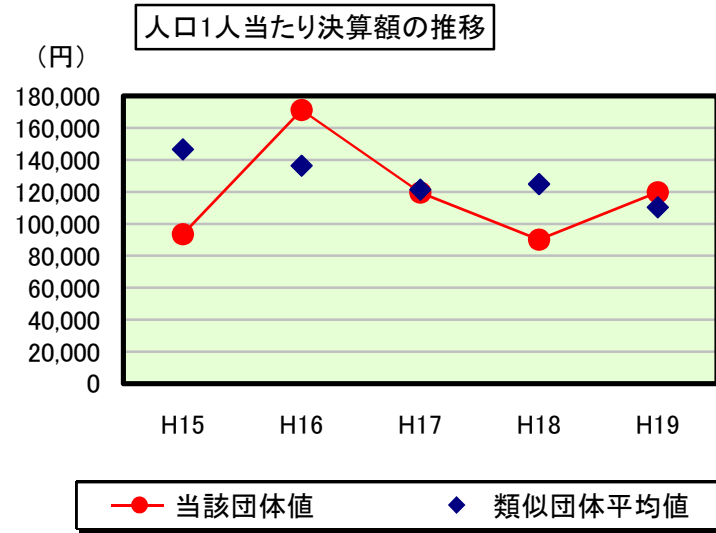
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

熊本県 玉東町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	545,759	93,532	64.5	146,689	▲ 8.6	73.1
うち単独分	408,606	70,027	82.1	71,909	▲ 14.1	96.2
H16	995,501	171,254	83.1	136,479	▲ 7.0	90.1
うち単独分	332,622	57,220	▲ 18.3	67,544	▲ 6.1	▲ 12.2
H17	688,647	119,515	▲ 30.2	121,414	▲ 11.0	▲ 19.2
うち単独分	234,032	40,616	▲ 29.0	58,925	▲ 12.8	▲ 16.2
H18	514,073	90,141	▲ 24.6	124,895	2.9	▲ 27.5
うち単独分	269,266	47,215	16.2	61,345	4.1	12.1
H19	681,353	119,830	32.9	110,324	▲ 11.7	44.6
うち単独分	496,053	87,241	84.8	55,684	▲ 9.2	94.0
過去5年間平均	685,067	118,854	25.1	127,960	▲ 7.1	32.2
うち単独分	348,116	60,464	27.2	63,081	▲ 7.6	34.8